



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2646号 2015.9.23 発行

社説：学童保育の拡充／新制度の徹底で速く着実に 河北新報 2015年09月23日
 4月に始まった子ども・子育て支援新制度の下、共働きやひとり親家庭の小学生に放課後の居場所を提供する学童保育（放課後児童クラブ）が大きく変化している。

全国学童保育連絡協議会がまとめたことしの実施状況は、学童保育数が約2万5500カ所、入所児童数は約101万7400人。昨年に比べてそれぞれ約3400カ所増、約8万4000人増と、これまでになく激増した。

学童保育数の増加の要因は、新制度で学童保育の基本的な単位が「おおむね40人以下」と定められたことにより、大規模な学童保育が分割されたからだ。また、これまで「おおむね10歳未満」だった対象児童が6年生までに引き上げられたことが、入所児童数の大幅な増加につながった。

従来の学童保育は公的責任や予算措置が曖昧で、法的な最低基準も定められていなかった。新制度で国の基準や運営指針が示され、市町村が責任を持って行う事業と位置付けられたことにより、環境の改善が期待されている。

だが、課題はまだ山積みだ。新制度導入から半年。国や自治体には現状を検証し、施策にフィードバックさせて制度を補強するよう求めたい。

まず、待機児童への対応である。同協議会の調査によると、待機児童数は把握できただけで約1万5500人。学童保育数、入所児童数の急増にもかかわらず、昨年より約6400人も多い。

学童保育がない小学校区、あるいはそもそも学童保育を実施していない自治体もあり、把握し切れない潜在的待機児童は低学年に限っても40万人以上ともいわれる。

子どもが被害者となる事件事故が多発する昨今、放課後や学校休業日の子どもが安心して安全に過ごせる場の拡充は急務だ。学童保育はまだ不足している。潜在的ニーズを精査し、着実に量を増やしてほしい。

もちろん、質的な拡充も忘れてはならない。新制度の基準に合わせて人数・施設を分割し小規模化した市町村がある一方で、大規模のまま容認している市町村もあり、両極化の実態が指摘されている。

国は児童1人当たりの広さの最低基準を示しているが、確保できていない学童保育も数多い。子どもたちの生活の場である学童保育施設に、ゆったりとした豊かな時間を保障する環境整備は不可欠だ。

ハード面だけではない。子どもたちの育ちを支える指導員の処遇改善、人材育成が喫緊の課題だ。不安定な雇用条件で高い専門性と重い責任を求められる指導員は、なり手が少なく、各地で欠員が生じている。とりわけ、東日本大震災の被災地での人手不足が深刻だという。

新制度で指導員の資格、配置基準が明確になり、認定資格研修も始まった。指導員がやりがいを持って働ける労働条件や資格制度、力量を向上させるための研修の確立を加速させなければならない。

新制度が確実に現場を変えていくには十分な財政措置も必要だ。地域格差が生じること

のないよう国、自治体は現場をしっかりと見据え、血の通った施策を展開してほしい。

フリーマーケットでみんな笑顔に 細江

中日新聞 2015年9月23日



◆障害者手芸作家ら出店

初開催の「すまいるまーけっと」を楽しむ親子＝浜松市北区細江町で

年齢や障害の有無に関係なく出店できるフリーマーケット「すまいる まーけっと」が二十一日、浜松市北区細江町のみをつくし文化センターで初めて開かれ、親子連れらでにぎわった。

小さな子どもを気兼ねなく連れていけるフリーマーケットが少ないことから、子育て中の遠藤とも子さん（38）＝同市北区＝が企画。「お客も、

出店者も笑顔になれる場をつくりたい」と知人や障害者の手芸作家らに出店を呼び掛けた。

切り絵作品や手作り弁当などを取り扱う九店が並んだ。遠藤さんも手作りのアクセサリや木製の小箱などを販売し、来場者との交流を楽しんだ。遠藤さんは「これからも続け、出店者を増やしたい」と話していた。

発達障害者支援へスキルアップ講座 来月から沼田

東京新聞 2015年9月23日

県教育委員会は「地域の人と共に支え合うよりよい環境づくり」を目指して十月二十九日、十一月十日、同十七日、沼田市の利根沼田振興局で「発達障害を抱える人への理解と支援のスキルアップ講座」を開く。

講師は独立行政法人国立重度知的障害者総合施設「のぞみの園」診療部長の有賀道生氏。有賀氏は群馬大学医学部付属病院で、児童・思春期外来を担当し、少年院や保護観察所でのアドバイザーなどの経験を持つ。

対象は（1）気になる子どもへの支援の方法を知りたい（2）職場で周囲の人とうまく関われない人の力になりたい（3）講座で学んだことを身近な人の支援に生かしたいと考えている人。

講座の時間は各日とも午後七～九時。定員は三十人。参加費無料。締め切りは十月十三日。申し込みと問い合わせは、利根教育事務所生涯学習係＝電 0278（23）0165＝へ。（山岸隆）

日本初の知的障害者女子ソフトチーム始動 宇津木さんら迎え交流会 埼玉

産経新聞 2015年9月23日

日本初の知的障害のある女性でつくるソフトボールチーム「武蔵野プリティープリンセス」が今年6月、県内に誕生した。在籍選手は現在3人のみだが、22日に県障害者交流センター（さいたま市浦和区）で選手の募集を兼ねたソフトの交流会を初開催。代表の工藤陽介さん（38）＝社会人女子ソフトチーム「TSMレディース」監督＝は「ソフトを通じて、彼女たちに喜怒哀楽や体を動かす楽しさを感じてもらえれば」と期待している。

「頑張れ！ 捕れるよ！」「腰を落として！」。交流会では、終始グラウンドに元気な声が響き渡った。参加したのは同チームの選手や知的障害を持つ男子チーム、県内の特別支援学校に通う生徒、県内中学のソフト部員など約70人。講師には、工藤さんの思いに共感した県出身で元日本代表監督の宇津木妙子さん（62）や、元日本代表の大久保美紗さん（29）らを迎え、ノックやピッチングなどで約4時間、みっちり練習に励んだ。

東松山市内の福祉施設で働く工藤さんは、シドニー五輪でソフトボール女子日本代表の

通訳として帯同した経験から、「ソフトは女性が輝けるスポーツ」だと感じたという。

しかし、障害者スポーツに目を向けると男性チームしかなく、女性は参加しても体力的な差が出て試合に出場できないケースが多い。さらに、障害を持つ女性がスポーツをできる環境は大人になるにつれて少なくなるという、「体を動かす機会や、一般の人と交流できる場を作りたい」と創設を決意した。

現在のメンバーは県内の特別支援学校に通う15～17歳の3人。毎週土曜にさいたま市などで練習に励んでいる。小学3年からソフトを続けている選手(15)は「高校でも続けられると知ってうれしかった。将来は上野由岐子さんみたいなピッチャーになりたい」と力強く目標を語った。

宇津木さんは「集中力が切れてしまうのが課題ですが、それは健常者も同じ。いかに褒めてやる気にさせられるかです」と話し、「ボールをつなぐことで、一緒にやる子たちが障害者への理解を深めることがとても大切」と力を込める。

2020年の東京五輪では野球・ソフトが正式種目追加を目指して活動中。工藤さんは「まずは9人メンバーをそろえて試合をすることが目標。これを機に日本中に活動が広まって、2020年の競技復活につながれば」と意気込んでいる。

今後の交流会はいずれも午後1時～5時で10月17日＝秩父市▽11月7日＝深谷市▽同28日＝加須市▽12月12日＝所沢市ーで開催。問い合わせは工藤代表(電)080・7963・4373。(川峯千尋)

障害者と卓球15年 磐田の柴田さん

中日新聞 2015年9月23日

卓球を教える柴田さん。指導歴は15年を数える＝磐田市大久保で



磐田市豊岡の柴田徹さん(59)が、同市大久保の知的障害者通所施設「おおふじ学園」の園生に卓球を教え、約十五年になる。柴田さん自身も体が不自由で、「周囲から受けた支援の恩返し」として、園生と一緒に汗を流している。

柴田さんは元信金職員。三十六歳の時に脳内出血で左半身にまひが残った。リハビリのため高校時代の部活で経験のある卓球を選んで練習。一九九七年、二〇〇一、〇六年の障害者の国体で優勝するまでになった。

園生の保護者と知り合いだったのが縁で、〇一年から卓球を教えるようになった。初めはうまくコミュニケーションが取れず戸惑ったが、ボールを打ち返せたときなどに見せる園生のとびっきりの笑顔に魅了されて続けてきた。〇

三年の第三回全国障害者スポーツ大会(わかふじ大会)では、園生の一人が優勝。「うれしかったですね」と振り返る。

約一時間の練習には十人ほどが顔を出す。球を打ち合ったり、転がした球を拾って箱に入れたり。園生のレベルに合わせた練習を工夫する。

職員の立山博志さん(35)は「卓球台の準備など生活訓練にも役立っています。卓球の絵を描くほど好きになった園生もいます」。別の職員の水野慶子さん(29)によると、表情が生き生きし、運動機能の向上にも効果があるという。

柴田さんは「卓球を通じて、もっと園生とかかわっていきたい」と話している。(宮沢輝明)

障害者ら卓球交流

読売新聞 2015年09月23日

障害者同士の親睦と卓球技術の向上につなげてもらおうと、大津市の「におの浜ふれあ

いスポーツセンター」で22日、県ゆかりの卓球選手3人を招いた指導会が開かれた。

県障がい者卓球連盟（倉谷義数会長）が主催。同連盟は昨年4月に発足し、身体や知的、ろうなど障害の垣根を超えた交流を目的に、練習場の提供や情報発信を行っている。

この日は全日本卓球選手権のダブルス優勝経験者ら3人が、特別支援学校に通う生徒や卓球クラブに所属する高齢の障害者ら約35人を指導。参加者は2時間にわたって手首の使い方やスマッシュを打つ時の足裁きなどを熱心に学んでいた。

2020年の東京パラリンピックを目標に掲げる同市の会社員堀井友哉さん（22）は「トップを経験した人と打ち合うのは刺激になった」と話していた。

今後も練習会などを開催予定。問い合わせは同連盟（077・534・1855）へ。（猪股和也）

野菜宅配、障害者の励みに 北海道・厚岸のNPO栽培 北海道新聞 2015年9月22日



無農薬で栽培した野菜を宅配する松葉さん（右）と、温かく見守る小野寺さん（中央）

【厚岸】釧路管内厚岸町で障害者の通所授産施設を営むNPO法人「のんき村」が9月から、施設で栽培した無農薬野菜を町内全域と周辺4市町の一部に宅配する事業を始めた。1人暮らしで買い物が大変な高齢者が増えており、宅配を通じて地域に貢献する目的。障害者にとっても自信と励みにつながっている。道保健福祉部は「道内の障害者施設が広範囲に無農薬野菜の宅配に取り組む例は聞いたことがない」と注目する。

9月上旬、厚岸町の公営住宅の玄関先。のんき村の通所者の松葉大輔さん（19）が無農薬のハクサイとキャベツ、ジャガイモを届けると、1人暮らしの加茂ノリ子さん（71）が「のんき村の野菜は新鮮で安全。すごく助かる」と声を弾ませた。初配達を終えた松葉さんは「自分たちで作った野菜を食べてもらえるのがうれしい」とはにかんだ。

のんき村は1997年、代表の小野寺敏雄さん（65）が重い知的障害のある長男のため、酪農家を辞めて設立し喫茶店経営や野菜栽培などを始めた。2005年にNPO法人となり、現在は厚岸町と隣町の釧路管内浜中町から知的障害者や身体障害者ら17人が通う。

無農薬野菜は施設内の2ヘクタールで栽培。畑に草をすきこみ、有機栽培に不可欠な微生物がすみ着きやすい土をつくる農法に取り組む。野菜はこれまでもイベントなどで販売していたが、9月からジャガイモやニンジン、カボチャ、枝豆など10種類の宅配を始めた。

宅配先は厚岸町全域と、釧路市、釧路管内標茶町、釧路町、浜中町の一部が対象で、11月13日まで。時間は平日の午前10時～11時、午後1時～2時。問い合わせはのんき村（電）0153・57・2232へ。（厚岸支局 拝原稔）

秋田市でバリアフリーコンサート 年齢や障害超え満喫 秋田魁新報 2015年9月23日

年齢や障害の有無にかかわらず音楽を楽しんでもらう「バリアフリーコンサート」が22日、秋田市中通のアトリオンで開かれた。乳幼児や障害のある子どもを連れた家族ら約100人が歌声とピアノ、サクスのハーモニーに聞き入った。

歌手でピアニストの石塚まみさん（東京）と、サクス奏者TOMAさん（同）が演奏。「木星」「浜辺の歌」「となりのトトロ」など、子ども向けからクラシックまで幅広いジャ



ソルの曲を披露した。石塚さんが冒頭、「ピアノの下にもぐっても、一緒に歌ってもいいよ」と会場に呼び掛けると、来場者は床に寝転んだりピアノに耳をくっつけたりしながら思い思いに音色を楽しんだ。

年齢や障害の有無にかかわらず来場者が演奏を楽しんだコンサート

コンサートは、障害のある子どもや家族の支援に取り組む市民グループ「NAOのたまご」(佐々百合子代表)が初めて主催。今後も年1回程度、バリアフリーコンサートを開催する考えだ。

具体例で対応検討 障がい者差別解消法 来年施行

琉球新報 2015年9月23日



障がい者差別の事例を分かりやすく紹介した寸劇で解決策を探った=15日、宜野湾市伊佐の県自立生活センター・イルカ

【宜野湾】障がいのある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例(インクルーシブ社会条例)が施行されて1年半。加えて来年4月からは障がい者差別解消法が施行される。「障がい者差別と虐待防止センター設立準備会」は15、16の両日、宜野湾市伊佐の県自立生活センター・イルカで研修会を開いた。障がい者への差別事例の数々を通して解決に結び付ける具

体的ノウハウを3人の講義を踏まえ、参加者が討議した。

条例の趣旨を理解し、差別解消法の3年後の見直しを見据えた取り組みを考えるために開催された。自立生活センターの相談員らを対象に両日で約80人が参加した。

弁護士の東俊裕さんは「障がい者差別解消法と地域の差別禁止条例」をテーマに差別の種類と定義について解説した。

障害者インターナショナル(DPI)日本会議事務局長の佐藤聡さんは、障がい者差別解消法の要領・指針のポイントを説明した。DPIの事務局次長の今村登さんは、差別の相談時にどう対応するか具体的な手続きの流れについて報告した。

グループワークでは、実際にあった事例を討議材料にして参加者が直接差別か、間接差別かなど分類しながら、対応策を検討。(1)車いすでの入店を断られた(2)障がいを理由に葬式に呼ばれなかった(3)盲導犬の入店を断られた一など、具体例を通して対応策を探った。

政府 社会保障費抑制で先進的事例を聴取へ

NHK ニュース 2015年9月23日

政府は、財政健全化に向けて、最も歳出規模の大きい社会保障費を抑制するため、生活習慣病の予防などに積極的に取り組んでいる自治体などから集中的にヒアリングを行い、先進的な事例を広く周知して導入を働きかけていくことにしています。

政府は、2020年度までに基礎的財政収支を黒字化する財政健全化目標の達成に向けて、聖域なく歳出を見直すことなどを盛り込んだ、いわゆる「骨太の方針」を決定し、具体的な歳出抑制の方策を検討しています。

こうしたなか政府は、最も歳出規模が大きく、少子高齢化の影響で年々増え続けている社会保障費の抑制に重点的に取り組むため、甘利経済再生担当大臣をはじめ、関係閣僚や日本医師会の代表らで作る新たな協議会を発足させました。

協議会は今後、生活習慣病の予防や価格の安い後発医薬品の利用促進などに積極的に取



り組み、医療費の抑制で成果をあげている、自治体や企業の健康保険組合などからヒアリングを行うことにしています。

政府は、ヒアリングの結果をもとに先進的な事例を取りまとめ、全国の自治体や企業などに周知して導入を働きかけていくことにしています。

奨学金から塾代、生活保護費減らさず 厚労省が見直しへ 久永隆一

朝日新聞 2015年9月22日

生活保護を受けている家庭の高校生がアルバイト代や奨学金を塾代に使うと保護費を減らされるルールが、10月から見直されることになった。政府は子どもの貧困対策に力を入れており、親から子への「貧困の連鎖」を防ぐ狙い。塾代にあてる場合は生活保護費の減額対象外とするよう、厚生労働省が運用を変える。

生活保護費は最低限の生活に必要な費用に対し、世帯収入や資産をあてても足りない分が支給される。収入が増えると、その分は支給額が減らされる。

収入には子どものアルバイト代や奨学金も含まれる。だが、昨年夏に政府が閣議決定した子どもの貧困対策大綱に「進学費用の経費にあてられる場合は収入と認定しない」と盛り込まれ、厚労省はルール変更を決定。今年10月以降は塾の授業料や模試代、入会金、教材費、塾に通う交通費に使う分は収入として扱わないことにする。

生活保護費を減らさず 部活動に必要な一定額は保護費から支給される	アルバイト代		奨学金		10月から新たに認められる
	新	新	新	新	
学習塾	授業料	新	新	新	認められる
	入会金	新	新	新	
	模試代	新	新	新	
	教材費	新	新	新	
	交通費	新	新	新	
高校	部活動費の不足分	○	○		以前から認められている
	修学旅行費	○	○		
	私立の授業料の不足分	○	○		
大学	受験料	○	×		認められない
	入学料	○	×		

「収入」除外の範囲

貧困や子育て、専門家チームが家庭訪問し支援 16年度から

日本経済新聞 2015年9月23日

貧困や子育てに悩む家庭を支援しようと、福祉や教育などの専門家チームが自宅を訪問する取り組みを文部科学省が2016年度から全国で始める。ニーズに応じたきめ細かいアドバイスをしたり、行政の窓口を紹介したりする。文科省は「困窮する家庭を孤立させず、地域で支える体制をつくりたい」としている。

文科省は14～15年度、専門家チームによる訪問支援の実証研究を5つの自治体で実施した。16年度はモデル事業として、全国の約40自治体に拡大する。ほかの自治体が参考にできるよう、文科省内に設置した専門家会議で15年度中にマニュアルも作成する。

子供の不登校や虐待、貧困など、家庭が抱える問題は多岐にわたる。だが「日々の生活に精いっぱい、誰にも相談できない家庭は多い」（同省生涯学習政策局の担当者）のが実情という。

専門家チームは福祉に詳しいスクールソーシャルワーカー（SSW）や臨床心理士、民生委員らで構成する。教育委員会や児童相談所などと情報共有して課題を抱える家庭を把握し、定期的に訪問することが特徴だ。

訪問の結果、健康面で改善すべき点が見つかった場合は保健所や医療機関に連絡。生活保護が必要であれば、福祉の担当者を紹介する。同局の担当者は「適切な行政サービスを伝え、問題が深刻になる前に解決につなげたい」と狙いを話す。

実証研究を実施した和歌山県湯浅町では、元教員や民生委員らでチームをつくり、現在は小中学生や未就学児がいる町内の約1千世帯を訪問している。保護者らのニーズを丁寧に把握した結果、子供の不登校が解消するなどの成果が上がっているという。

貧困など学校だけでは解決できない課題が増えていることを受け、政府は現在約2200人のSSWを19年度までに約1万人に増やし、全中学校区に配置する方針を打ち出し

ている。

母子家庭 年収200万未満66%

読売新聞 2015年09月23日



県が行った「ひとり親家庭」への抽出アンケート調査で、母子家庭のうち「年収200万円未満」の世帯が計66%と3分の2に上り、父子家庭（計27%）と比べても厳しい状況にあることがわかった。母親の雇用形態は、派遣社員やパートなどの「非正規」が計43%を占め、不安定な就労環境で経済的に困窮し、教育費などの捻出に苦労している実態が浮き彫りとなった。

調査は昨年11月、県内のひとり親家庭や、両親がおらず祖父母などが育てている家庭など2万1791世帯のうち、無作為に選んだ3967世帯にアンケート用紙を郵送し、2009世帯から回答を得た。うち

母子家庭は1326世帯だった。

調査結果によると、母子家庭の年収は「100万～150万円未満」が29%と最も多く、「150万～200万円未満」が22%と、「200万円未満」が計66%に上った。

県内の労働者1人当たりの平均年収は327万円（2013年、厚生労働省調べ）。これと同水準の「300万～400万円未満」は6%、「300万円以上」をみても計9%にとどまった。

これに対し、父子家庭では「250万～300万円未満」が24%で最も多く、「200万円未満」は計27%、「300万円以上」は計28%だった。

雇用形態は、母子家庭では「正社員」が最も多い39%（父子家庭64%）だったが、「アルバイト」6%、「パート」34%、「派遣社員」3%と、非正規雇用が43%（同11%）に上り、「無職」も9%いた。

「困っていること」（複数回答）を尋ねると、「生活費」64%、「子どもの教育」29%の順に多かった。

県はこうした事態を受け、ひとり親家庭などの小学4年～中学生を対象に、五所川原市やつがる市など16市町村で、7月から月に2回程度、無料の塾「こどもサポートゼミ」を始めた。教員OBや大学生などが講師役を務め、8月25日時点で74人の子どもが参加。来年度までの2か年事業で、今後実施自治体を拡大する考えだ。

県健康福祉部の一戸和成部長は「家庭の事情によって子どもの将来が閉ざされかねない厳しい状況にある。対象者のニーズを的確に把握し、対応策の充実に努めたい」としている。

「医療・福祉」従業者の増加率、埼玉が全国トップ 昨年調査

産経新聞 2015年9月23日

県内の民営事業所数が昨年7月時点で前回調査の24年と比べて2979カ所（1・2%）増の26万1178カ所、従業者数は24年比12万4485人（5・0%）増の261万6779人でともに前回と同様、全国5番目の多さだったことが22日、総務省の経済センサス基礎調査（速報）で分かった。このうち「医療、福祉」分野の従業者数は33万6198人で、増加率は全国1位の26・1%。県統計課は「高齢化に伴うニーズの高まりが増加につながっている」との見方を示している。

同課によると、事業内容が判明した民営事業所24万4475カ所の内訳は「卸売業、小売業」5万8958カ所（全体の24・1%）▽「宿泊業、飲食サービス業」2万77

17カ所（11・3％）▽「製造業」2万7236カ所（11・1％）▽「建設業」2万6361カ所（10・8％）▽「生活関連サービス業、娯楽業」2万3099カ所（9・4％）と続いた。

24年調査と比べ、17業種のうち8業種で増加。増加数が多かったのは2830カ所（17・3％）増の「医療、福祉」で「卸売業、小売業」1146カ所（2・0％）増、「教育、学習支援業」310カ所（3・5％）増などと続いた。

従業者数は10業種で増加し、「医療、福祉」6万9657人（26・1％）増、「卸売業、小売業」3万8424人（7・3％）増など。「医療、福祉」は増加率の全国平均が事業所数15・8％、従業者数19・5％で、全国順位はそれぞれ8位と1位だった。

「なぜ」「どうして」…マンガでわかる理科のおもしろさ 大阪市立小教諭が副教材出版へ

産経新聞 2015年9月23日



「マンガでわかる小学理科 3・4・5・6年生編」

大阪市立小学校教諭が、理科の授業で実際に使った手作りの漫画を集めた「マンガでわかる小学理科 3・4・5・6年生編」（浪速社刊）を出版する。10月初旬から全国の書店で販売。「『なぜ』『どうして』がわかる」と評判を呼んだ漫画教材を1冊にした。児童の興味を引き出し、理科好きの児童を増やしたいという。（服部素子）



描いたのは、大阪市生野区にある市立東中川小学校の樗（おおて）木（き）厚教諭（46）で、きっかけは4年前、前任地の小学校で理科の専科教員になったこと。大阪教育大で美術を学び、理科は専門ではなかったというが、だからこそ子供がつまづく部分も分かるとの思いで手をあげた。1年間、担任する学級を持たず、4～6年生の理科を担当した。

樗木さんは実は、学生時代、漫画家を目指し、大手漫画雑誌の新人賞も受賞。その技術を生かし、分かりやすく教えることはできないかと思案した。児童が理科に親しめるよう理科好きな少女のキャラクター「リカちゃん」と、先生役の「ナノダ博士」を考案した。

教科書に沿って構成。ページ数は4、5、6年生分だけで150ページを超えた。今回新たに3年生編を描き、3～6年生用として全編漫画の200ページを超える1冊にまとめた。

2人のかけあいで物語が進み、児童を飽きさせない。例えば、4年生編15の「ヒトの体のつくりと運動（1）」では、ギャグマンガ風に描かれたナノダ博士が突然、劇画タッチに変身。「きん肉は力を入れると、かたくなる」とし、「うおおお」と叫び筋骨隆々の姿をみせる。

また3年生編10の「電気で明かりをつけよう」では、ナノダ博士が「スプーンなどの金ぞくは電気を通すのだ」と叫ぶと、リカちゃんが「プラスチックや紙・木などは通しません」とかけあい、児童が6つの選択から電気を通すものを選ぶようにしている。

副教材としての活用が期待がかかるが、児童にも漫画として読んでほしいという。樗木さんは「漫画教材を手にした児童の笑顔を思い浮かべて、描きました。理科離れといわれますが、この本で理科を好きになってほしい」と話している。

207ページ。1204円（税別）。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

